

## 市民・地域共同発電所全国フォーラム 2023 in 京都 開催記録

2023年11月18日から19日にかけて、通算第12回となる「市民・地域共同発電所全国フォーラム」を開催した。その開催内容について以下にまとめる。

### 1. 開催趣旨

市民・地域共同発電所全国フォーラムは、2002年から2007年までに5回の「市民共同発電所全国フォーラム」を開催し、2013年からは市民・地域共同発電所全国フォーラムとして2019年までに6回を開催したが、コロナ禍の影響から2019年の岡山大会以降開催を見合わせてきた。

この間、温室効果ガスの2030年削減目標・再エネ電力目標の設定、電力市場価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機、政府のGX推進など、さまざまな変化が起ってきました。また、2012年7月の固定価格買取制度の施行から10余年以上が経過し、市民・地域による取り組みもさまざまに変化してきた。

そこで、市民・地域共同発電所全国フォーラムを開催し、脱炭素社会の実現に向けた課題やビジョンを共有するとともに、その中で市民・地域共同発電所が果たす役割や今後の展望などについて検討を行うものである。

### 2. 開催概要

- 開催日時：2023年11月19日（日） 10:30～18:00
- 開催場所：龍谷大学深草キャンパス 22号館 101教室
- 開催形態：対面・オンラインによるハイブリッド方式
- 参加費：無料。要事前申し込み。

### 3. 実施体制

市民・地域共同発電所全国フォーラム2023は、以下の企画・運営団体による実行委員会形式で検討を行い実施した。また龍谷大学の地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）に共催いただき、会場利用をはじめとしたご支援をいただいた。協力団体には当日参加いただくとともに、主に広報にご協力いただいた。また、フォーラム事務局機能は気候ネットワークが担った。

<主催>市民・地域共同発電所全国フォーラム2023実行委員会

<企画・運営団体（実行委員）>

気候ネットワーク（田浦健朗、豊田陽介、延藤裕之、小畑あかね）

パワーシフト・キャンペーン（吉田明子、田淵透）

市民電力連絡会（竹村英明、山崎求博、都甲公子）

自然エネルギー市民の会（和田武、中村庄和、島田和幸）

<共催>龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

<協力>おかやまエネルギーの未来を考える会、地球環境市民会議（CASA）、NPO 法人エコプランふくい

<事務局>気候ネットワーク

#### 4. 開催内容・プログラム

当フォーラムは終日にわたって全 4 部の構成で開催した。プログラム、登壇者については以下の通りである。

##### 【開会・挨拶（10:30～）】

司会進行：小畑あかねさん（気候ネットワーク）

開会挨拶：和田武さん（自然エネルギー市民の会代表、和歌山大学客員教授）

##### 【第 1 部：再エネ普及の課題と展望（10:40～12:00）】

<報告 1>再生可能エネルギーのさらなる普及に向けて

報告者：高村ゆかりさん（東京大学未来ビジョン研究センター）

<報告 2>カーボンニュートラルユニバーシティに向けて

報告者：深尾 昌峰さん（龍谷大学政策学部）

<報告 3>再エネ市民事業の現在地～『市民発電所台帳 2023』から

報告者：山崎求博さん（市民電力連絡会）

<コーディネーター>田浦健朗さん（気候ネットワーク）

##### 【第 2 部：脱炭素地域づくりと地域新電力（13:00～14:30）】

<報告 1>市民参加型 PPA 事業の今後の展望

報告者：木原浩貴さん（たんたんエナジー代表取締役）

<報告 2>脱炭素に向けた京都市との連携

報告者：霍野廣由さん（TERA エナジー取締役）

<報告 3>VPP 活用の可能性と地域新電力

報告者：中西祐一さん（NR-Power Lab 代表取締役）

<コーディネーター>吉田明子さん（パワーシフト・キャンペーン／FoE Japan）

##### 【第 3 部：市民電力が拓く地域の未来（14:40～16:10）】

<報告 1> 地域の課題を解決する、市民発のゼロカーボン

報告者：藤川まゆみさん（上田市民エネルギー理事長）

<報告 2><くらしの地産地消と協働ですすめる持続可能な地域づくり

報告者：手塚智子さん（市民エネルギーとっとり代表）

<報告3> 脱炭素型農業とソーラーシェアリングの融合による地域再生

報告者：東 光弘さん（市民エネルギーちば/TERRA 代表取締役）

<コーディネーター> 竹村英明さん（市民電力連絡会/イージーパワー(株)）

#### 【第4部：再エネ普及に向けた多様な担い手づくり（16:20～17:50）】

<報告1> 「学生気候会議と大学の役割」

報告者：岩佐祐吾さん、川口克基さん（龍谷大学）

<報告2> 「市民・地域共同発電所と人権」

報告者：安愛美さん（京都大学大学院/ウトロ平和祈念館）

<報告3> 「顔の見える暮らしを取り戻す小規模ソーラーシェアリング」

報告者：長谷川諒さん（小田原かなごてファーム）

<報告4> 「寺社仏閣から生まれるエネルギーと地域のつながり」

報告者：神島仁美さん（TERA エナジー）

<コーディネーター> 大同唯和さん（京都大学/気候ネットワークインターン）

<進行> 濱野晃岐さん（龍谷大学/地球環境市民会議（CASA）インターン）

#### 【閉会・アピール採択】

司会・進行：小畑あかねさん

アピール文採択：濱野晃岐さん

（アピール文については、文末に添付する。）

#### 【懇親会（18:20～）】

龍谷大学 22 号館学生食堂にて開催

参加者：約 60 名

### 5. エクスカーション開催概要

同フォーラムの前日の 11 月 18 日（土）には、エクスカーションとして宇治市内にある市民共同発電所の見学会を実施し、およそ 20 名が参加した。

○日時：11 月 18 日（土）14:00～

○内容：宇治市内のウトロ平和祈念館の市民共同発電所の視察。

○参加費：500 円（入館料として）

○定員：20 名（先着）

○協力：ウトロ平和祈念館、きょうとグリーンファンド

## 6. 開催結果

当フォーラムは、現地約 100 名、オンライン約 200 名の合計 300 人に及ぶ参加となった。4 年ぶりの開催となったこともあり、この間それぞれの地域で取り組まれてきた成果や経験が共有されたことが、多くの人々に良い刺激になったと考える。特に課題を抱えていた人々にとっては新たなアイデアやつながりを得る場となり、今後の全国各地での活動の発展につながることを期待される。

また今回はフォーラム史上初めてになるオンラインでの同時配信を行ったが、特に大きなトラブルなく配信することができた。オンライン配信の内容は、遠方からの参加が難しい人々をはじめ、活動を進めるための情報を求めている人々にとっても貴重な情報収集の機会となることからアーカイブとして保存し公開していく予定である。

今回のフォーラムが、多くの人々に明確なビジョンと方向性、確信を与え、全国で、市民・地域共同発電所をはじめとする市民・地域主導の再エネ普及が飛躍的に進み、あらゆる地域の自立的発展と再エネ 100%化によって日本の脱炭素社会を創る契機になることを期待したい。

<第 1 部報告の様子>



<第4部ディスカッションの様子>



<11/18 エクスカーションの様子>



<資料>

2023年11月19日

## 市民・地域共同発電所全国フォーラム in 京都

～気候の危機を回避し再生可能エネルギー100%社会を目指すアピール～

世界的に記録的な高温が続き、熱波や洪水などの異常気象、大規模森林火災等によって多くの人々の暮らしや命が脅かされています。9月に開催された国連の気候野心サミットで、グテーレス国連事務総長は、「人類は地獄の門を開いた」と危機感を示すとともに、対策の加速を求めました。

気温上昇を1.5度に抑え危険な気候危機を回避するためには、今世紀半ばまでに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにしなければならず、再生可能エネルギー100%社会の実現が求められますが、急速に進みつつある世界に比して、日本では原発や石炭火力発電などを優先する政府のエネルギー政策が原因で、大きく立ち遅れています。

再エネは、地域主体が導入することで、関連産業の発展や雇用拡大、エネルギー自給率の向上、地域の自立的発展等をもたらすため、世論の支持を得やすく、普及がスムーズに進みます。持続可能な脱炭素社会の実現には、エネルギー政策の見直しとともに地域・市民主導による再エネ導入が不可欠です。

私たちは全国の市民・地域共同発電所の普及拡大を目指して、経験を学び合い、課題を克服する場として、2002年から11回の全国フォーラムを開催してきました。コロナ禍の影響から4年振りの開催となった今回の「市民・地域共同発電所全国フォーラム2023」は、京都市・龍谷大学で開催し、現地・オンライン合わせて300人に及ぶ参加のもと、市民・地域共同発電所の普及方法や役割、今後の展望などについて協議し、成功裡に終了することができました。今回のフォーラムが、多くの人々に明確なビジョンと方向性、確信を与え、全国で、市民・地域共同発電所をはじめとする市民・地域主導の再エネ普及が飛躍的に進み、あらゆる地域の自立的発展と再エネ100%化によって日本の脱炭素社会を創る契機になることを期待します。

### <目指すもの・アピール>

私たちは、気候の危機を回避し持続可能な社会を実現していくために、遅くとも2045年までに日本が再生可能エネルギー100%社会になるよう、「行動する」ことをここに宣言します。

1. 私たちは、生産者・供給者として、全国各地の地域特性と再エネ資源を活かした市民・地域共同発電所づくりと市民・地域主導のエネルギー生産に取り組み、発電所づくりを担う人材の育成とネットワークづくりを進めます。
2. 私たちは、消費者として、省エネルギーに努めるとともに、再エネ比率の高い電力会社からの電力購入（パワーシフト）を通じて新電力会社を支援し、協力していきます。また供給者としても、再エネを重視する新電力会社等と連携します。
3. 私たちは、主権者として、再エネ 100%社会実現のために必要な次のような政策、制度、条件整備を政府・自治体に求めます。
  - (1) 再エネ電力導入目標の引き上げ 2035年 80%以上、2045年 100%
  - (2) 再エネ電力の優先接続、優先供給、優先利用、出力制御に対する補償の実施。
  - (3) 発送電の所有権分離と公正で透明な電力市場環境の整備（発販分離の実現、容量市場制度の見直し）
  - (4) 自治体における「気候非常事態宣言」、「再生可能エネルギー条例」、エネルギー計画策定など、市民・地域主導の再エネ普及支援の強化、エネルギー政策への情報公開や市民参加を促すための「気候市民会議」の設置、開催。

私たちは、このような活動を通じて、自立的に発展する地域づくりを進め、安心・安全で持続可能な再エネ 100%社会の実現をめざします。

以上、今大会のアピールといたします。

2023年11月19日  
市民・地域共同発電所全国フォーラム in 京都 参加者一同